

# 医療・介護現場を変革し、 国民の将来不安を払拭する

## ＜具体策の提言＞

～ 技術革新を最大限活用し、「健康管理と病気・介護予防」、  
「自立支援」に軸足を置いたシステムへ ～

2017年4月14日

未来投資会議 構造改革徹底推進会合  
「医療・介護 – 生活者の暮らしを豊かに」会合

会長 翁 百合  
副会長 高橋 泰

**目指す姿** — 医療や介護の軸足を「**健康管理と病気・介護予防**」「**自立支援**」に移す —

- オールジャパンでのデータ利活用基盤を構築し、個人の状態に合った、効果の高い予防・医療・介護の提供による、**健康寿命の延伸と高齢者の自立した生活**を目指す。
- AI、ロボット等の技術革新も活用し、**高齢化・人口減少下でも質の高い医療介護サービス提供**を可能とするモデルを、世界に先駆けて構築。
- 基盤構築・制度改革・民間投資促進を一体的に進め、**2020年には、技術革新**を最大限取り入れた、**新しい医療・介護・予防システムを構築**し、**国民が安心できる医療・介護が2025年に国民生活に定着**していることを目指す。

## 改革の方向性

- まずは ① 国民にとって価値ある**データ利活用基盤**が必要。この基盤を活用して、  
② 保険者によるデータを活用した個人の予防・健康づくりの強化、  
③ かかりつけ医を中心としたICTを活用した健康管理・医療、  
④ データやセンサー等技術を活用した質が高く持続可能な介護、  
の観点から**制度改革に取り組む**べき。これらを支える効果的な**民間サービスの創出・普及**にも取り組むべき。
- こうした医療介護、予防サービスは、今後世界各国で必要とされる中、**日本は他国よりも早く課題に直面**。課題解決モデルを早期に作り上げ、グローバル市場の獲得と国際貢献を目指すべき。

次ページ以降に示す①～④の案について、基盤構築や制度改革の**内容・スケジュールを具体化し、年央の成長戦略に盛り込む**とともに、ただちに実行に着手すべき。

# 具体策の提言（1）

## ① 国民にとって価値ある形でのデータ利活用基盤の構築

### 現状・課題

- 地域での情報連携や、レセプト等のデータベース整備等が進んでいるが、**医療・介護・健康データがバラバラ**であったり、データベースごとに**縦割り**で、**活用できる主体も限られている**現状。これらを包括的に、本人を中心として、多様な主体が活用できる基盤を構築すべき。

### 対応の方向性

- データ利活用基盤は、**国民一人ひとりのデータ**が一元的に**生涯かけて管理**され、予防・医療・介護に役立てるものであるべき。
  - 健診結果や既往歴等の**基本的な情報**が、**本人同意のもとで関係者に共有**できる
  - **IoT**も使って収集される**日々の情報**（体重・血圧などの変化や、歩数・睡眠等の活動状況等）も**活用**し、効果的な予防・医療・介護の提供や、遠隔での見守り・疾病管理が可能
  - **転職や引っ越し**等により保険者や医療機関等が変わっても、蓄積されたデータが引き継がれ、**ポータビリティが確保**されているという姿を目指すべき。

- 加えて、今国会で審議中の次世代医療基盤法案による認定事業者や、NDB等の公的データベース等を、効果的に連携する

ネットワークを構築し、**ビッグデータを活用して**、新薬やAI等の**研究開発**による**医療の質の向上**につなげ、**データの価値を国民・現場に還元**すべき。

各省・データベースごとに**縦割りの状況から脱し**、全体として**有機的にネットワーク化**されたものを構築することが必要。

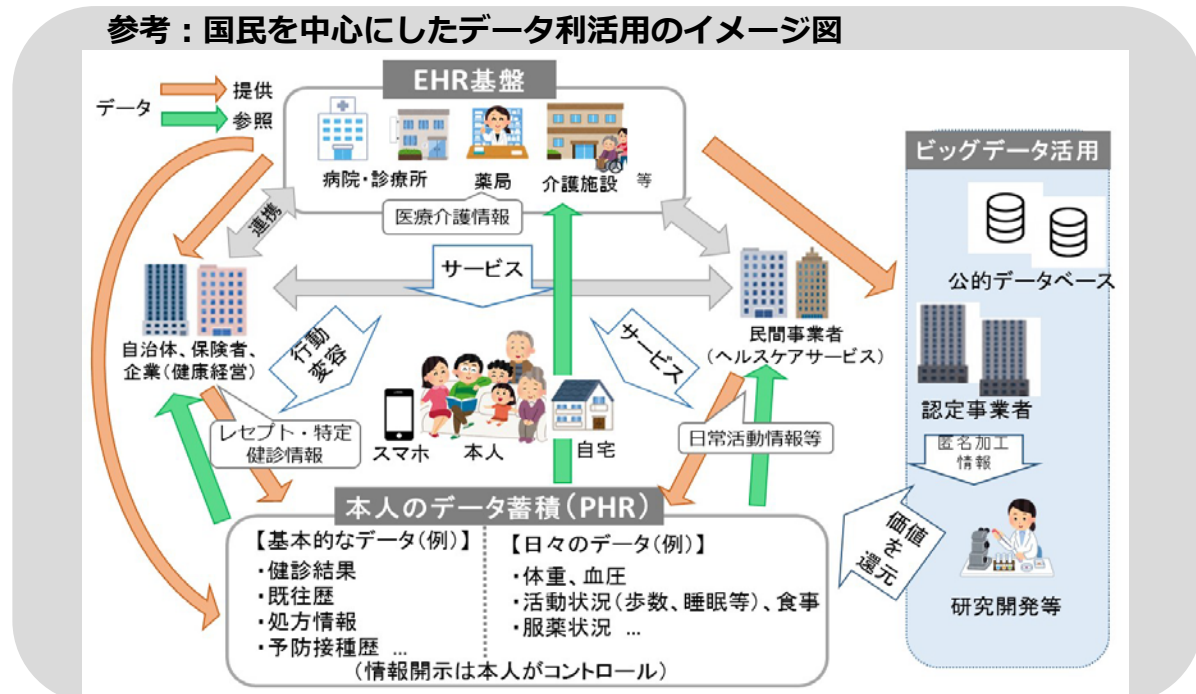
- 技術は常に進歩する。基盤構築の際は、**最新の技術革新を取り入れるもの**とすべき。

**セキュリティ**にも十分な対策を講じるべき。

限られた財源の中で、**費用対効果を常に検証**し、効果的・効率的に構築する姿勢が不可欠。

以上を踏まえた基盤の構築について、**具体的な取組み、必要な制度改革、スケジュールを盛り込んだ工程表**を定め、国民に広く発信しながら進めるべき。

参考：国民を中心にしたデータ利活用のイメージ図



## ② 保険者によるデータを活用した個人の予防・健康づくりの強化

### 現状・課題

- 「**データヘルス計画**」は健保組合の**99%が策定済み**となり、保険者によるデータを活用した予防・健康づくりが広まりつつある。他方で、**特定保健指導の実施率は17.8%**に留まり（全国目標は45%以上）、個人の**行動変容に向けた具体的な働きかけ**が実際にできているかには**差がある**現状。
- 個人の予防・健康づくりに向けた行動変容を真に促すためには、**個人の状態に応じた効果的な介入**が必要。こうした取組を可能とする**ICTや民間サービス活用**について、積極的に行う保険者もあるが、まだ**全保険者的な広がりには至っていない**。

### 対応の方向性

- 保険者によるデータヘルスの取組を、ICT等を活用して**個々人に合った効果的な予防・健康づくりを促す取組へと進化**させる。  
この観点から、保険者には、特定健診・特定保健指導だけでなく、生活習慣改善・重症化予防や受診勧奨、分かりやすい情報提供等、幅広い取組が求められる。
- これは保険者の努力のみでは難しく、**経営者による積極的な関与が重要**。**健康経営の推進**は企業**経営者の責務**であり、企業**経営の根幹に位置付け**られるべき。
- 保険者の取組を促す**インセンティブ**は、(健保組合に対する後期高齢者支援金の加算・減算制度の)**加算率の大幅な引上げ等**(法定上限は10%)しっかりメリハリをつけるべき。  
加算・減算の**指標**も、既に法定義務の特定健診・特定保健指導の実施だけでなく、**予防・健康づくりに向けた幅広い取組を促すものとする**べき。そのために**必要な効果的なデータを収集・活用**できるよう、データ利活用基盤を設計すべき。
- このインセンティブを実効あるものとするためにも、**保険者のパフォーマンスを「見える化」**するとともに、**経営者が自社の健保の活動に関する関心・関与を高める**工夫を凝らし、経営者と保険者の**コラボヘルス**を抜本強化するべき。  
また、**保険者機能の外部委託を促す仕組み**も構築すべき。

### 参考：データを活用した予防・健康づくり － 保険者向け民間サービスの例

⇒ 以下を可能にするWebサイトの運営 等

- ・ 健診結果の**分かりやすい情報提供**
- ・ データに基づき**個別化された行動計画**の提案
- ・ 歩数や体重の**変化の記録**・それに基づく**働きかけ**

(↓サービスの事例：

ヘルスケア・コミッティー株式会社の「QUPiO」を紹介するHPより)



## ③ かかりつけ医を中心としたICTを活用した健康管理・医療

### 現状・課題

- 高齢化の中、疾病を抱えながらも地域で安心して暮らせるよう、**かかりつけ医の役割**が重要に。その育成やプライマリーケアの体制充実が一層求められる。また、医療の**専門化・複雑化**も進み、**最新の知見**を得ることも重要。その中で、**医師の働く環境を改善**していくことも急務。
- 患者側も、かかりつけ医や看護・介護スタッフと、自身の日々の状況の共有等必要なコミュニケーションを行いながら、**積極的に治療継続や健康管理**を行うことが求められる。

### 対応の方向性

- ICTを活用すれば、かかりつけ医が、**対面での外来や訪問診療に加え**、オンラインでデータを取りながら**遠隔でのモニタリングや指導**を組み合わせることも可能になる。  
疾病管理や予防、在宅医療など、**遠隔診療ならではの付加価値**が認められる部分について、積極的にエビデンスを構築し、**2018年度診療報酬改定で、適切な報酬**が認められるよう、位置付けるべき。  
また、**服薬指導も遠隔での実施**を可能とすべき。

- **AI**も、医師の診療を的確に支える形で、**次期以降の診療報酬・人員配置基準の改定で位置付けられるよう**、積極的に研究開発やエビデンス構築を進めるべき。  
AIの開発には良質なデータが必要。画像診断やがん、モニタリング等の有望分野について、技術の状況と現場ニーズを踏まえ、**国として実用化に向けた工程**を定めるべき。

### 参考：オンライン診療サービスの例

(2017年3月9日構造改革徹底推進会合 医療法人社団鉄祐会 武藤理事長プレゼン資料より)

#### 問診入力(自宅)



端末のガイドに従い、問診を入力

#### (診察前)



医師は、診察室で事前に症状を確認

#### 対面診察



診断後、追加検査や必要な処置を実施

#### or オンライン診察



症状や内容によって、ビデオチャットで患者宅につなぎ診療



## ④ データやセンサー等技術を活用した質が高く持続可能な介護

### 現状・課題

- 2025年度には**介護費は約20兆円**となり（2014年度は約10兆円）、**介護人材の需給ギャップは37.7万人**となる予想。**高齢者の自立した生活を長く維持し支える**形での**自立支援**に、介護の軸足を移すことが必要。
- **人材不足**は既に顕在化。**技術革新を最大限活用**し、介護職員の**負担を軽減しながら質の高い介護**を提供することが急務。

### 対応の方向性

#### 【自立支援】

- 自立支援に資する介護の在り方として**目指すべき姿を国として定め、発信**することがまず必要。どのような状態にどのような介護が効果的かという**介護の構造化・標準化**について、**早急に一定の姿を取りまとめる**べき。
- **2018年度介護報酬改定**では、要介護度が改善されると報酬が下がるという**ディスインセンティブが解消**され、自立支援に向けたインセンティブ付けが働くよう、具体的な**制度改革の方向性**を早急に**明確に**すべき。
- **データ分析**を通じた**自立支援**に資する**介護の具体的な在り方**の、報酬や人員配置基準等の**制度への位置付け**に向けては、**2021年度**介護報酬改定から**本格的**に盛り込めるよう、ケアの分類案の作成や**データベース構築**を進め、データベースの**2020年度からの本格稼働**に向けて、しっかりスケジュールを示して進めるべき。

#### 【技術革新の活用】

- 現場での**ロボット・センサー活用**は、**2018年度**介護報酬・人員配置基準改定で位置付けられるよう、**実証を着実に**進めるべき。  
まずは見守りセンサーなど**効果が見込まれる部分に重点化**し、制度改正の議論に確実に乗せられるよう計画的に進めるべき。  
**ケア記録のICT化・自動化**も普及に向けた取組を強化すべき。
- 今後の**介護ロボット開発**は、開発者目線から脱し、**生産性向上や自立支援の後押し**が真に可能となるよう、これまで以上に現場ニーズをくみ取り、自立支援に資する介護の在り方の検討とも連携し、**重点分野を再検証し、本年夏までに取りまとめ**、新たな開発計画に反映させるべき。

#### 参考：介護現場でのセンサー等活用

（2016年10月31日構造改革徹底推進会合 特別養護老人ホームみちのく荘 中山園長プレゼン資料より）

